

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年7月30日

【事業年度】 第58期(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 武田吉保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 武田吉保

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	28,521,230	32,759,562	40,087,022	41,313,075	34,808,029
経常利益 (千円)	1,194,718	1,585,648	2,255,890	1,798,817	1,093,333
当期純利益 (千円)	599,037	888,869	1,085,264	1,045,647	626,897
純資産額 (千円)	7,119,010	7,789,871	8,944,895	9,969,404	10,137,420
総資産額 (千円)	20,617,459	23,651,113	26,442,037	27,282,143	25,353,442
1株当たり純資産額 (円)	759.19	830.22	952.67	1,042.72	1,063.98
1株当たり当期純利益 (円)	60.41	91.35	110.87	112.41	67.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.52	32.93	33.82	35.67	39.15
自己資本利益率 (%)	8.54	11.92	12.97	11.19	6.37
株価収益率 (倍)	12.16	8.27	12.62	8.52	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,296,555	1,040,335	1,661,076	593,926	528,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,189	246,913	82,827	364,113	444,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,949	309,009	322,409	311,010	220,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	658,890	1,142,197	2,400,568	2,320,534	2,180,707
従業員数 (名)	318	335	350	367	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	26,063,693	30,037,132	36,960,056	37,937,105	31,974,503
経常利益 (千円)	1,019,621	1,312,771	1,859,990	1,585,537	1,037,081
当期純利益 (千円)	501,819	718,084	871,826	915,374	578,545
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	6,524,941	7,017,821	7,871,251	8,503,191	8,755,860
総資産額 (千円)	17,326,651	20,033,995	22,626,052	23,308,599	21,678,404
1株当たり純資産額 (円)	695.87	747.85	838.29	910.68	938.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	21.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.66	73.62	88.72	98.03	61.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.65	35.02	34.78	36.48	40.38
自己資本利益率 (%)	7.83	10.60	11.71	11.18	6.70
株価収益率 (倍)	14.50	10.26	15.77	9.77	9.52
配当性向 (%)	39.47	27.16	23.66	22.44	35.50
従業員数 (名)	187	194	187	197	194

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期および第55期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

3 第56期の1株当たり配当額21円は、特別配当11円を含んでおります。

4 第57期および第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和35年2月	三重県四日市市に四日市出張所(現 四日市支店)を開設。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	(株)名電工作所(現 (株)メイデックス、現 連結子会社)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業(株)(現 連結子会社)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 東京都新宿区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現 Weltronic/Technitron, Inc., 現 持分法適用関連会社)を設立。
平成3年11月	愛知県安城市に三河支店を開設、営業の効率化、業容拡大およびサービス業務の強化を目指し業務開始。
平成4年5月	(株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成8年9月	「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。
平成10年7月	品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成11年3月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現 Welding Technology Corp., 現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成13年11月	静岡県浜松市に浜松営業所(現 浜松支店 浜松市中区)を開設。
平成14年2月	米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現 持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年4月	群馬県太田市に北関東営業所(現 埼玉県熊谷市)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。 Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年1月	三河支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD.(現 持分法を適用していない非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業(株)へ移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社7社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

平成20年4月にタイ(バンコク)において、NADEX (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。同社は当社の49.0%出資による子会社であり、平成20年5月からタイを中心に東南アジア地域に各種産業用設備の販売を開始する予定であります。タイは、東南アジアの中で特に自動車産業の集積が進んでおり、今後の当社グループの東南アジア地域での活動において、HUB的機能を果たす拠点として同社を位置付けております。なお、NADEX (THAILAND) CO., LTD. は持分法を適用していない非連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 製造販売事業

製造

国内においては、ウエルドシステム、メカトロニクス等の開発などを当社が行い、名電産業(株)(子会社)が組立て、製造を行っております。なお、当社で行ってございました製造工程を名電産業(株)へ当連結会計年度中に移管いたしました。さらに、名電産業(株)は制御機器部品の製造を、(株)メイデックス(子会社)は鋳金製品の製造を行っております。また、(株)フジックス(関連会社)は自動化専用システム等の製造を行っております。

国外においては、Welding Technology Corp. (関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司(関連会社)が抵抗溶接制御装置の製造を行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司(関連会社)は精密機械加工部品の製造を行っております。また、那電久寿機器(上海)有限公司(子会社)は、溶接機器および自動車生産ライン等の製造を行っております。

販売

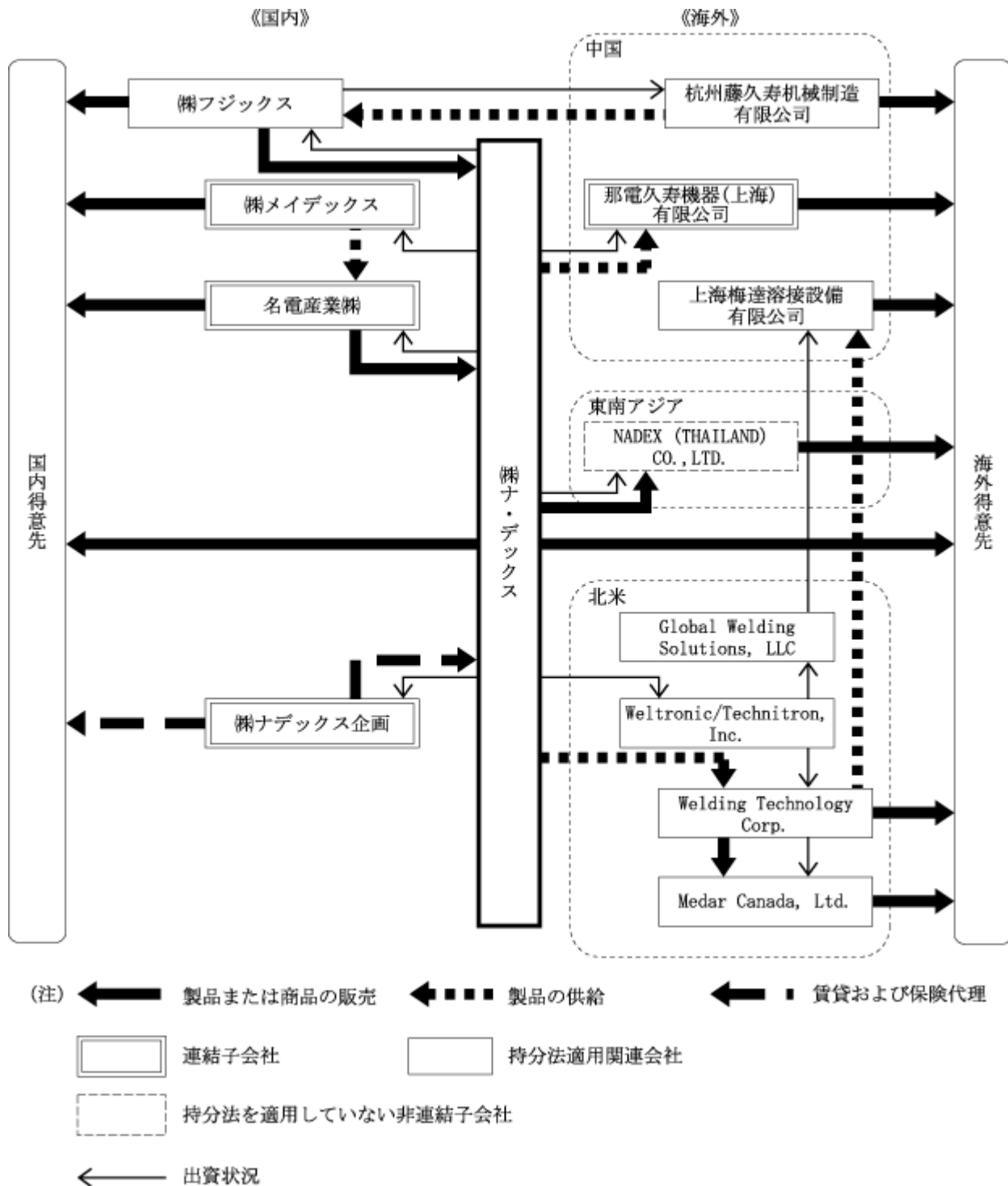
国内においては、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品等の販売を当社の営業部門が行っているほか、名電産業(株)、(株)メイデックスおよび(株)フジックスが一部行っております。

国外においては、Welding Technology Corp.、Medar Canada, Ltd. (関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司が抵抗溶接制御装置の販売およびメンテナンスを行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司は精密機械加工部品の販売を行っております。また、那電久寿機器(上海)有限公司は、溶接機器および自動車生産ライン等の販売を行っております。

(2) 賃貸・保険サービス事業

(株)ナデックス企画(子会社)が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



平成20年5月、当社は自動車産業向けの機械据付工事を主な事業とするタイのS.A. TECH CO., LTD.の株式を90.0%取得いたしました。同時に、同社の関係会社であり製缶品の製造販売等を主な事業とするタイのS.A.E CO., LTD.の株式を当社が19.0%、NADEX (THAILAND) CO., LTD.が51.0%それぞれ取得いたしました。両社はタイで日系企業への販売実績を持ち、当社グループの事業内容と一致していることから今後NADEX (THAILAND) CO., LTD.と相乗効果を見込めると判断し、両社の株式を取得することを決定いたしました。なお、S.A. TECH CO., LTD.およびS.A.E CO., LTD.は翌連結会計年度より持分法を適用していない非連結子会社となる予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 名電産業(株)	岐阜県可児市	72,000	製造販売事業	100.0	当社はウエルドシステム製品の製造を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任 1名
(株)ナデックス企画	名古屋市東区	30,000	賃貸・保険 サービス事業	100.0	当社はリース資産の賃借および保険サービスを受けております。 役員の兼任 3名
(株)メイデックス	岐阜県可児市	40,500	製造販売事業	68.4	当社が制御盤、配電盤の钣金加工を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任 1名
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2	中華人民共和国 上海市	千中国元 17,360	製造販売事業	100.0	当社がウエルドシステム製品を供給しております。 役員の兼任等 4名
(持分法適用関連会社) (株)フジックス	岡山県備前市	20,000	製造販売事業	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任 1名
Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	製造販売事業	47.4	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
Welding Technology Corp.(注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	製造販売事業	[100.0]	当社がウエルドシステム製品を供給しております。
Medar Canada, Ltd. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	製造販売事業	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
Global Welding Solutions, LLC(注) 4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	製造販売事業	[50.0]	当社と直接的な関係はありません。
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 4	中華人民共和国 浙江省杭州市	千中国元 15,105	製造販売事業	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
上海梅達溶接設備 有限公司(注) 4	中華人民共和国 上海市	千中国元 8,952	製造販売事業	[51.0]	当社と直接的な関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造販売事業	374
賃貸・保険サービス事業	7
合計	381

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194	37.9	12.6	5,800,291

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は緩やかな拡大傾向が続いておりましたが、後半に至って急激な円高および原油価格、原材料の高騰などにより、個人消費意欲の低下や企業収益に悪影響を及ぼす懸念から、先行き不透明な経済環境となってまいりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは生産性向上によるコストダウンの実現、高付加価値製品の開発、新市場の開拓および新商権の獲得、中国事業の強化とアジア戦略の推進等に積極的に取り組んでまいりましたが、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社グループが得意とする国内向け設備販売が、主要取引先である自動車関連企業での新車販売台数の低迷等の理由により設備更新が抑制され減少したこと、また新規設備案件も価格競争激化に伴い販売価格が下落したことなどが主たる要因となり、売上高は348億8百万円と前連結会計年度に比べ65億5百万円(15.7%)の大幅な減収となりました。営業利益は売上高の減少などにより10億7千4百万円と前連結会計年度に比べ5億5千4百万円(34.0%)の大幅な減益となり、さらに、経常利益は為替差損5千9百万円の計上などにより10億9千3百万円と前連結会計年度に比べ7億5百万円(39.2%)、当期純利益は6億2千6百万円と前連結会計年度に比べ4億1千8百万円(40.0%)とそれぞれ大幅な減益となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は343億2百万円と前連結会計年度に比べ62億2千9百万円(15.3%)の大幅な減収となり、営業利益は10億7千2百万円と前連結会計年度に比べ4億8千5百万円(31.1%)の大幅な減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、取引先業界の経営環境の悪化に伴い、売上高は6億6千4百万円と前連結会計年度に比べ3億2千9百万円(33.1%)の大幅な減収となり、営業損失は4百万円と前連結会計年度に比べ7千4百万円(前連結会計年度は6千9百万円の営業利益)の大幅な減益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により5億2千8百万円増加、投資活動により4億4千4百万円減少および財務活動により2億2千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円(6.0%)減少し、当連結会計年度末には21億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、役員退職慰労引当金の減少による9千2百万円の資金の減少、仕入債務の減少による17億1千4百万円の資金の減少、その他負債の減少による8千4百万円の資金の減少および法人税等の支払額4億8千4百万円の資金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益10億8千3百万円、減価償却費5億1千9百万円および売上債権の減少による13億4千1百万円の資金の増加等により、5億2千8百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ6千5百万円減少しましたが、その主な要因は、売上債権の減少による資金の増加25億3千4百万円、たな卸資産の減少による資金の増加1億6千4百万円および法人税等の支払額の減少による資金の増加3億5千8百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の減少による資金の減少7億2千3百万円、役員退職慰労引当金の減少による資金の減少1億1千2百万円、その他資産の増加による資金の減少2億3千7百万円および仕入債務の減少による資金の減少20億2千7百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による3億5千8百万円の支出および無形固定資産の取得による1億2千3百万円の支出等により、4億4千4百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ8千万円増加しましたが、その主な要因は、無形固定資産の取得が増加したことによる1億7百万円の支出の増加等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、長期借入金の増加(減少額を相殺した金額)による1億9百万円の収入等があったものの、短期借入金の減少(増加額を相殺した金額)による1億1千9百万円の支出および配当金の支払いによる2億5百万円の支出等により、2億2千万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ9千万円減少しましたが、その主な要因は、短期借入金の減少(増加額を相殺した金額)による9千8百万円の支出の増加等があったものの、長期借入金の増加(減少額を相殺した金額)による1億8千8百万円の収入の増加等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	5,532,217	+2.0

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	5,598,756 (437,318)	+0.1 (32.3)	914,818 (123,947)	10.1 (64.3)

- (注) 1 事業の種類別セグメントのうち受注販売を行っているのは、製造販売事業のうちの製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2 金額は販売価額で表示しております。
3 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、7.8%であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	25,841,776	17.6

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	34,163,716 (1,192,126)	15.3 (+2.6)
賃貸・保険サービス事業	644,313	33.5
合計	34,808,029 (1,192,126)	15.7 (+2.6)

- (注) 1 ()は輸出高であり内数であります。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フタバ産業㈱	5,562,449	13.4	3,432,316	9.8

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念、急激な円高および原油価格、原材料の高騰などの影響を受け、景気の減速感が強くなっております。当社を取巻く環境も、各企業の業績予想が減収減益となる中で、設備投資の動向が不透明な状況など、今までになく厳しさを増してきております。

減収減益となった当連結会計年度から反転し、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めるためには、当社グループの三つの柱である、ナ・デックスブランド製品の開発、製造、販売、エンジニアリング商社部門、代理店販売部門をそれぞれ強化、推進することで、長期安定的な基盤をつくり、企業価値の増大を図る必要があると認識しております。

そのために、経営企画室、営業推進室を新設し、中・長期的に進むべき方向をスピーディに経営判断ができる組織改革を実施いたしました。また、東南アジアの重要拠点としてタイに子会社を設立するなど、将来に向けた体制を整備構築してまいります。

取組み課題は次の7項目であります。

製販バランスのとれたグローバルな市場開拓

抵抗溶接制御装置を核とした「WELD SOLUTIONの総合メーカー」となり、製品群、販売量、販売地域の拡大により、3年後に製品の利益シェア40%を目指す

海外事業の強化、推進

新ITシステム導入に向けての教育推進とシステム運用

中・長期事業計画の策定

健全、透明な経営と内部統制の構築、運用、コンプライアンスの一層の強化

教育および“人財”の育成

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要取引先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約50%を占めているため、当社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

(2) 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、中国国内企業向けを中心に溶接機器、自動車生産ライン等の製造販売を行っておりますが、まだ将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。NADEX (THAILAND) CO., LTD. は、タイを中心に東南アジア地域に各種産業用設備の販売を行う予定であります。事業開始前であり将来予測は未知数な状況であります。また、中国およびタイにおける政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

(3) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況を悪化させる懸念があります。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器・画像処理機器などの開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、製造販売事業のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連につきましては、溶接制御方式の研究に取り組んでおります。中でも、溶接品質の向上、生産性・利便性の向上、小型化・省スペース化を求める顧客ニーズが高くなっており、インバーター式抵抗溶接制御装置を中心に開発を進めてまいりました。溶接電流を多段階に変化させることができるインバーター式抵抗溶接制御装置を開発し、多種の板組みにおける溶接品質の向上を可能にしました。また、システムの軽量化と溶接品質の向上を図るためインバーター周波数の高周波数化に取り組み、従来の1 kHz～2 kHzより周波数を高め3 kHzに対応できるインバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。さらに、抵抗溶接における外乱を適応制御することにより多様な板厚や材質を溶接することができるインバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。

抵抗溶接制御装置の付随製品につきましては、溶接チップ先端を成形することで長寿命の利用を可能としたチップ成形機「チップセイバー」を開発いたしました。

抵抗溶接機器関連以外の分野につきましては、当社の画像技術を活用した「高密度基板検査装置」分野に的を絞って、引続き積極的に活動しております。基板実装部品の超小型化に伴う高解像度、ラインタクトの高速化に伴う高速検査の顧客ニーズに応える製品の開発およびトレーサビリティに対応した製品の開発を継続して進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は13名、研究開発費の金額は1億1千8百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・多段階通電インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・3 kHz対応インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・適応制御インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・チップ成形機「チップセイバー」

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、253億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ19億2千8百万円(7.0%)減少いたしました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、192億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ16億8千2百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少13億5千5百万円等があったためであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、60億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少いたしました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加1億1千7百万円および無形固定資産の増加1億5千1百万円等があったものの、リース資産の減少1億6千1百万円、投資有価証券の減少2億6千7百万円および長期貸付金の減少1億1千1百万円等があったためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、147億6千4百万円と前連結会計年度に比べ20億1千4百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少17億2千8百万円等があったためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、4億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加8千3百万円等があったものの、退職給付引当金の減少4千9百万円および役員退職慰労引当金の減少9千2百万円等があったためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、101億3千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億1千5百万円および為替換算調整勘定の減少1億8百万円等があったものの、利益剰余金の増加4億2千1百万円等があったためであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、348億8百万円と前連結会計年度に比べ65億5百万円(15.7%)の大幅な減収となりました。これは当社グループが得意とするFAトータルラインシステム、産業用ロボットなどの国内向け設備販売が、主要取引先である自動車関連企業での新車販売台数の低迷等の理由により設備更新が抑制され減少したこと、また新規設備案件も価格競争激化に伴い販売価格が下落したことなどが主たる要因となり、218億4千9百万円と前連結会計年度に比べ61億1千5百万円(21.8%)の大幅な減収となったことによります。

なお、当社グループの製品であるウエルドシステムの売上は24億2千4百万円と前連結会計年度に比べ3億1千7百万円(15.0%)の増収となりました。

営業利益

営業利益につきましては、10億7千4百万円と前連結会計年度に比べ5億5千4百万円(34.0%)の大幅な減益となりました。これは販売費及び一般管理費が24億1百万円と前連結会計年度に比べ1億6千5百万円(6.4%)の減少となりましたが、売上高の減少などにより売上総利益が34億7千5百万円と前連結会計年度に比べ7億2千万円(17.1%)の大幅な減少となったことによります。

営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、1億3千9百万円と前連結会計年度に比べ6千6百万円(32.2%)の減少となりました。この主な要因は、為替差益の計上がなくなったこと(前連結会計年度は2千1百万円の計上)によります。

一方、営業外費用につきましては、1億2千1百万円と前連結会計年度に比べ8千4百万円(226.5%)の増加となりました。この主な要因は、為替差損5千9百万円を計上したことによります。

以上により、経常利益は10億9千3百万円と前連結会計年度に比べ7億5百万円(39.2%)の大幅な減益となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、6百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円(67.1%)の減少となりました。この主な要因は、固定資産の売却益が5百万円と前連結会計年度に比べ1千4百万円(73.4%)の減少となったことによります。

一方、特別損失につきましては、1千6百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(47.7%)の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券売却損7百万円を計上したことによります。

この結果、当期純利益は6億2千6百万円と前連結会計年度に比べ4億1千8百万円(40.0%)と大幅な減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は7億1千4百万円で、製造販売事業では、機械装置取得による投資1億7千3百万円および新ITシステム構築への投資1億7千2百万円等を行っており、賃貸・保険サービス事業では、設備リース契約に伴うリース資産への投資1億9千9百万円等を行っております。

なお、取得資金は自己資金および銀行借入でまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	製造販売 事業	全体的 管理設備 および 販売設備	110,447	22,974		526,753 (1,679.85)		32,351	692,527	88
技術センター (愛知県北名古屋 市)(注)1	製造販売 事業	各種制御 装置開発 設備	152,628	9,107		72,555 (1,390.34) [3,497.14]		29,806	264,098	41
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	製造販売 事業	賃貸設備	206,932			105,127 (14,794.15)	159	366	312,585	
ゴルフ練習場 (三重県津市)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	51,314			470,420 (33,941.02)		6,113	527,847	

(注) 1 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名電産業㈱	本社・工場 (岐阜県 可児市)	製造販売 事業	制御装置 製造等設備	2,478	59,463		()	1,666	63,608	73
㈱ナデック ス企画	本社 (名古屋 市東区)	賃貸・保険 サービス 事業	リース用設 備等		649	567,894	()	76	568,620	7
	マンション (名古屋 市中区)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	311,650			286,966 (907.34)	692	599,308	
	マンション (島根県 松江市)	賃貸・保険 サービス 事業	賃貸設備	7,075			54,659 (425.38)		61,734	
㈱メイデッ クス	本社・工場 (岐阜県 可児市)	製造販売 事業	鋳金加工、 製缶等設備	122,465	236,185		135,335 (6,187.71)	13,424	507,410	77

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中華人民 共和国 上海市)	製造販売 事業	制御装置 製造等設備	164,114	8,748		()	9,164	182,027	30

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ナ・デックス	本社 (名古屋市 中区)	製造販売 事業	コンピュ ータ新ITシ ステム	263	147	自己資金	平成19年8月	平成20年7月	効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	ジャスダック 証券取引所	
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	200,000	9,605,800		1,028,078		751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	6	35	5		880	939	
所有株式数(単元)		708	74	2,040	138		6,584	9,544	61,800
所有株式数の割合(%)		7.41	0.77	21.37	1.44		68.98	100.00	

(注) 1 自己株式271,900株は、「個人その他」に271単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および800株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
古川美智子	名古屋市千種区	397	4.13
竹田和平	名古屋市天白区	300	3.12
古川徳治	愛知県愛知郡東郷町	300	3.12
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	248	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	144	1.49
尾崎博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	120	1.24
若宮更司	岐阜県可児市	120	1.24
計		3,325	34.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式271千株(2.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,000		
	(相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	
単元未満株式	普通株式 61,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	271,000		271,000	2.82
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000		12,000	0.12
計		283,000		283,000	2.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,200	2,572
当期間における取得自己株式	200	126

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	271,900		272,100	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当12円を加えた1株につき22円(うち中間配当11円(特別配当6円含む))の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は35.50%、自己資本利益率は6.70%、自己資本配当率は2.37%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年12月12日 取締役会決議	102	11
平成20年7月29日 定時株主総会決議	102	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	815	(800)833	1,860	1,465	980
最低(円)	475	(630)665	721	887	530

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第55期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 11月	12月	平成20年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	760	686	640	650	680	640
最低(円)	649	600	530	569	560	580

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桑原 敏郎	昭和22年7月7日生	昭和45年4月 平成3年11月 平成9年7月 平成12年5月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年7月 平成20年5月 平成20年7月	当社入社 当社三河支店長 当社取締役三河支店長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長兼機械部長就任 当社専務取締役営業本部長兼機械部長就任 当社専務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	50
常務取締役	執行役員 技術開発 本部長 兼営業一部長	鈴木 啓市	昭和23年2月4日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成7年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年7月	当社入社 名電産業(株)転籍 同社取締役技術部長就任 当社転籍 当社技術生産副本部長兼西春工場副工場長兼生産管理部長 当社技術開発本部長兼管理部長就任 当社取締役技術開発本部長兼営業一部長就任 当社常務取締役執行役員技術開発本部長兼営業一部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 管理本部長 兼経営企画室 長	武田 吉保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 那電久寿機器(上海)有限公司董事長就任(現任) 当社取締役管理本部長就任 当社取締役管理本部長兼内部統制室長就任 当社取締役管理本部長兼経営企画室長就任 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長就任(現任)	(注)2	10
取締役	執行役員 営業本部長 兼営業推進室 長	坂井 有	昭和31年6月21日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年5月 平成20年7月	(株)ノリタケカンパニーリミテド入社 同社熱設備営業部長 (株)ノリタケTCF代表取締役社長就任 ノリタケ機材(株)代表取締役社長就任 同社退職 当社入社 当社営業副本部長 当社営業副本部長兼営業推進室長 当社取締役執行役員営業本部長兼営業推進室長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		岩田 健	昭和19年2月6日生	昭和42年3月 平成5年4月 平成9年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社取締役電気部長就任 当社取締役電気部長兼四日市支店長就任 当社取締役営業副本部長就任 当社顧問就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	22
監査役		加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年6月 平成19年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ代表社員就任 同法人退職 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		奥田 幸男	昭和17年11月20日生	昭和38年11月 昭和63年3月 平成3年3月 平成15年3月 平成15年7月	大日本紙業(株)入社 同社経理部次長 当社取締役経理部長就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計							94

- (注) 1 監査役 加藤正樹、矢崎信也および奥田幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成19年7月24日開催の定時株主総会終結の時から平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成20年7月29日開催の定時株主総会終結の時から平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年7月24日開催の定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で構成されており、取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
長谷川 博	執行役員技術開発副本部長兼管理部長
岡田 伸浩	執行役員中国事業推進室長
新家 薫	執行役員営業技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

文中の事項は、当事業年度における当社の実施状況等を記載しております。

(1) 基本的な考え方

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、9名(当事業年度末現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。なお、常務会には、常勤監査役が出席しております。

ナ・デックスグループ役員会は、四半期1回開催し、当社グループの的確な経営判断をしております。メンバーは、当社グループの全取締役で構成されております。

部課長会議は、四半期1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、全取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、四半期1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

なお、当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度の導入を決議し、平成20年7月29日より導入しております。執行役員は、6名で構成されており、毎月1回開催の執行役員会では、経営方針の伝達および業務執行状況の確認をする予定であります。

経営組織の概要

当社の経営組織の概要は(経営組織の概要図)のとおりであります。これは、上記「会社の機関の基本説明」に記載いたしました執行役員制度導入後(平成20年7月29日現在)の状況であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備を図っております。その状況は、上記「会社の機関の基本説明」に記載したとおりであり、経営組織の概要は、上記「経営組織の概要」のとおりであります。

会社規程につきましては、必要規程を備えておりますが、社内組織の変更や法令の改正等もあり、随時改訂を行っております。これらの徹底には、部課長会議および販売会議等の諸会議を活用しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査室は、現在1名体制であります。年間計画により各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役(社外監査役)3名の4名で構成されております。当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、経理専門家、会計専門家、法律専門家の3名の社外監査役で構成しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野信勝
 - 指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野裕之
- ・当社の会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - 会計士補等 10名
 - その他 2名

社外監査役との関係

社外監査役は、弁護士、公認会計士のほか経理の専門家を各1名ずつ選任しておりますが、特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底させるために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備、維持、推進しております。

(4) 役員報酬等の内容

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	12	109
監査役	6	16
計	18	126

- (注) 1 株主総会の決議(平成18年7月25日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額150百万円であり、株主総会の決議(平成3年7月23日改定)による監査役報酬限度額は年額20百万円であります。
- 2 報酬等の額には、平成20年7月29日開催の株主総会にて決議された役員賞与30百万円(取締役28百万円、監査役2百万円)を含めております。
- 3 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額18百万円(取締役17百万円、監査役1百万円)を含めております。
- 4 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除いております。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は1千9百万円、それ以外の報酬は2百万円であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

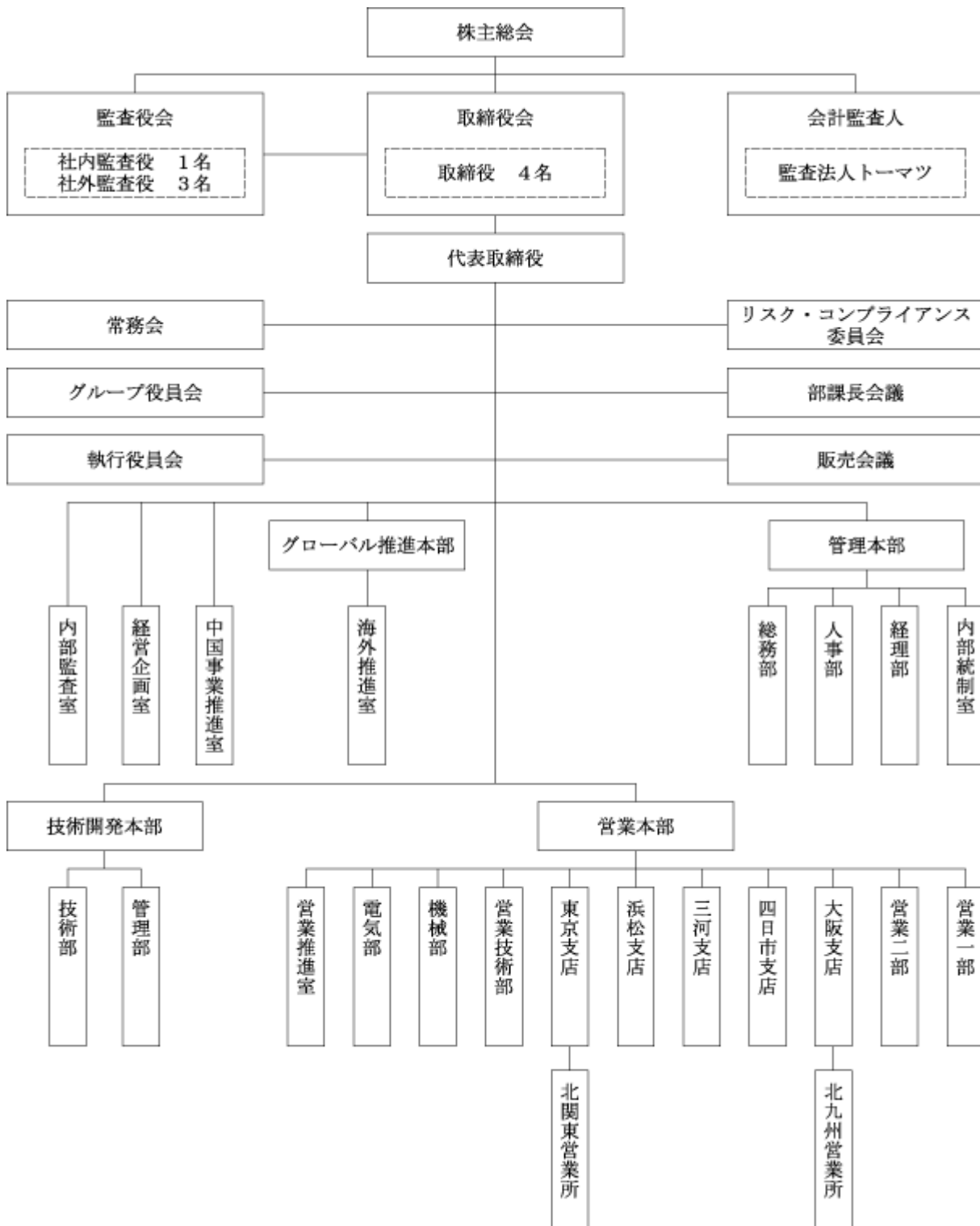
(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(経営組織の概要図)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)及び前事業年度(平成18年5月1日から平成19年4月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び当事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,340,534		2,200,707		
2 受取手形及び売掛金	1,5	16,875,881		15,519,934		
3 たな卸資産		1,034,820		1,018,459		
4 繰延税金資産		167,966		152,490		
5 前渡金		372,675		200,219		
6 未収消費税等		2,003		16,366		
7 その他		188,107		182,636		
貸倒引当金		34,900		26,090		
流動資産合計		20,947,088	76.7	19,264,724	75.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,406,017		2,417,981		
減価償却累計額		1,244,673	1,161,344	1,285,421	1,132,560	
(2) 機械装置及び運搬具		687,146		816,300		
減価償却累計額		445,959	241,186	457,467	358,832	
(3) リース資産		2,055,548		1,706,561		
減価償却累計額		1,341,802	713,746	1,153,861	552,699	
(4) 土地	1		1,674,335		1,674,335	
(5) 建設仮勘定			1,090		159	
(6) その他		493,413		547,809		
減価償却累計額		409,822	83,591	444,126	103,683	
有形固定資産合計			3,875,294		3,822,271	15.0
2 無形固定資産			93,498		245,386	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,4		1,837,988		1,570,289	
(2) 長期貸付金			198,764		87,537	
(3) 繰延税金資産			204,138		232,784	
(4) その他			167,153		186,076	
貸倒引当金			41,783		55,627	
投資その他の資産合計			2,366,261	8.6	2,021,060	7.9
固定資産合計			6,335,055	23.2	6,088,718	24.0
資産合計			27,282,143	100.0	25,353,442	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,5	14,517,182		12,788,749	
2 短期借入金	1	1,310,000		1,190,980	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	68,396		93,456	
4 未払法人税等		288,693		191,573	
5 未払消費税等		31,337		1,385	
6 役員賞与引当金		53,103		32,100	
7 その他		509,688		466,058	
流動負債合計		16,778,400	61.4	14,764,302	58.2
固定負債					
1 長期借入金	1	100,030		184,003	
2 退職給付引当金		146,981		97,673	
3 役員退職慰労引当金		201,318		108,691	
4 負ののれん		5,409		12,221	
5 その他		80,598		49,129	
固定負債合計		534,338	1.9	451,719	1.7
負債合計		17,312,739	63.4	15,216,021	60.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,028,078	3.7	1,028,078	4.0
2 資本剰余金		751,733	2.7	751,733	2.9
3 利益剰余金		7,749,658	28.4	8,171,008	32.2
4 自己株式		150,650	0.5	153,223	0.6
株主資本合計		9,378,819	34.3	9,797,595	38.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		296,546	1.0	181,524	0.7
2 為替換算調整勘定		56,889	0.2	51,856	0.2
評価・換算差額等合計		353,435	1.2	129,668	0.5
少数株主持分		237,149	0.8	210,156	0.8
純資産合計		9,969,404	36.5	10,137,420	39.9
負債純資産合計		27,282,143	100.0	25,353,442	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,313,075	100.0		34,808,029	100.0
売上原価			37,117,145	89.8		31,332,172	90.0
売上総利益			4,195,929	10.1		3,475,857	9.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,566,394	6.2		2,401,061	6.8
営業利益			1,629,535	3.9		1,074,795	3.0
営業外収益							
1 受取利息		27,735				17,395	
2 受取配当金		12,037				9,522	
3 受取報奨金		49,570					
4 賃貸収入		21,403				37,365	
5 為替差益		21,907					
6 持分法による投資利益		28,083				33,797	
7 スクラップ売却益						16,321	
8 雑収入		45,674	206,412	0.4	25,405	139,808	0.4
営業外費用							
1 支払利息		19,630				24,061	
2 手形売却損		1,799				903	
3 賃貸費用		12,343				27,813	
4 為替差損						59,665	
5 その他の資金運用損		1,745				6,901	
6 雑損失		1,611	37,131	0.0	1,925	121,270	0.3
経常利益			1,798,817	4.3		1,093,333	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	19,167				5,097	
2 投資有価証券売却益		17					
3 保証債務取崩益			19,184	0.0	1,200	6,297	0.0
特別損失							
1 固定資産除・売却損	4	8,426				3,596	
2 投資有価証券売却損						7,444	
3 投資有価証券評価損						5,470	
4 会員権評価損		1,000					
5 貸倒引当金繰入額		1,750	11,176	0.0		16,510	0.0
税金等調整前当期純利益			1,806,824	4.3		1,083,120	3.1
法人税、住民税及び 事業税		737,130			387,605		
法人税等調整額		12,222	749,353	1.8	68,768	456,374	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			11,823	0.0		152	0.0
当期純利益			1,045,647	2.5		626,897	1.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	6,957,843	149,179	8,588,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			102,721		102,721
剰余金の配当			102,708		102,708
役員賞与(注)			48,403		48,403
当期純利益			1,045,647		1,045,647
自己株式の取得				1,471	1,471
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			791,815	1,471	790,344
平成19年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	7,749,658	150,650	9,378,819

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	323,420	33,000	356,420	232,149	9,177,045
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					102,721
剰余金の配当					102,708
役員賞与(注)					48,403
当期純利益					1,045,647
自己株式の取得					1,471
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	26,873	23,888	2,985	4,999	2,014
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	26,873	23,888	2,985	4,999	792,359
平成19年4月30日残高(千円)	296,546	56,889	353,435	237,149	9,969,404

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	7,749,658	150,650	9,378,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			205,392		205,392
当期純利益			626,897		626,897
自己株式の取得				2,572	2,572
従業員奨励及び福利基金			156		156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			421,349	2,572	418,776
平成20年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	8,171,008	153,223	9,797,595

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日残高(千円)	296,546	56,889	353,435	237,149	9,969,404
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					205,392
当期純利益					626,897
自己株式の取得					2,572
従業員奨励及び福利基金					156
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	115,022	108,745	223,767	26,992	250,760
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,022	108,745	223,767	26,992	168,016
平成20年4月30日残高(千円)	181,524	51,856	129,668	210,156	10,137,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,806,824	1,083,120
2		576,263	519,471
3		10,818	6,052
4		45,361	5,034
5		53,103	21,003
6		28,128	49,308
7		19,486	92,626
8		39,773	26,918
9		19,630	24,061
10		15,265	32,156
11		28,083	33,797
12		17	7,444
13		17,938	4,114
14		7,198	2,613
15			5,470
16		1,000	
17		2,242	74,764
18		1,192,632	1,341,564
19		152,206	12,375
20		5,347	14,362
21		212,939	24,350
22		313,624	1,714,062
23		79,947	29,951
24		53,371	84,913
25		51,300	
小計		1,409,557	1,006,614
26		46,681	30,203
27		19,760	24,453
28		842,552	484,000
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		593,926	528,364

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入支出		40,000	40,000
2 定期預金払戻収入		40,000	40,000
3 有形固定資産取得支出		355,632	358,260
4 有形固定資産売却収入		35,123	10,944
5 無形固定資産取得支出		15,935	123,537
6 投資有価証券取得支出		53,432	25,276
7 投資有価証券売却等収入		175	17,611
8 連結子会社株式の追加取得による支出			9,242
9 短期貸付金支出		2,100	1,500
10 短期貸付金収入		2,313	1,519
11 長期貸付金支出		3,826	1,125
12 長期貸付金収入		96,267	93,199
13 長期前払費用増加支出		3,512	8,786
14 差入保証金増加支出		1,656	7,239
15 差入保証金減少収入		2,128	3,353
16 預り保証金減少支出		63,512	37,891
17 預り保証金増加収入		2,824	1,734
18 その他投資等増加支出		4,161	288
19 その他投資等減少収入		822	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		364,113	444,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増加収入		12,262,905	8,531,980
2 短期借入金減少支出		12,283,905	8,651,000
3 長期借入金増加収入			200,000
4 長期借入金減少支出		79,596	90,967
5 自己株式の取得による支出		1,471	2,572
6 配当金支払額		205,429	205,392
7 少数株主への配当金支払額		3,514	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		311,010	220,963
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,163	2,526
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		80,034	139,826
現金及び現金同等物の期首残高		2,400,568	2,320,534
現金及び現金同等物の期末残高		2,320,534	2,180,707

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名電産業(株) ・(株)ナデックス企画 ・(株)メイデックス ・那電久寿機器(上海)有限公司 	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名電産業(株) ・(株)ナデックス企画 ・(株)メイデックス ・那電久寿機器(上海)有限公司 <p>非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD. <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社であるNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)フジックス ・Weltronic/Technitron, Inc. ・Welding Technology Corp. ・Medar Canada, Ltd. ・Global Welding Solutions, LLC ・杭州藤久寿機械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司 	<p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)フジックス ・Weltronic/Technitron, Inc. ・Welding Technology Corp. ・Medar Canada, Ltd. ・Global Welding Solutions, LLC ・杭州藤久寿機械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
		<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社であるNADEX (THAILAND) CO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致していません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、運搬具については残存価額を5%とする定率法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 リース資産 2～7年</p>	<p>たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 リース資産 3～7年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益は11,104千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,110千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益は5,116千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,087千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,732,254千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,103千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当連結会計年度152千円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前連結会計年度12,077千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																								
<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">52,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">372,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258,780千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">194,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">674,574千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">68,396千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">100,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,055千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物42,639千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	52,989千円	建物	372,071千円	土地	804,719千円	投資有価証券	29,000千円	計	1,258,780千円	支払手形及び買掛金	194,055千円	短期借入金	674,574千円	1年以内返済予定	68,396千円	長期借入金	100,030千円	計	1,037,055千円	<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">14,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">359,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,185千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">92,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">742,970千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">39,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">60,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,751千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物40,278千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	14,661千円	建物	359,004千円	土地	804,719千円	投資有価証券	23,800千円	計	1,202,185千円	支払手形及び買掛金	92,751千円	短期借入金	742,970千円	1年以内返済予定	39,996千円	長期借入金	60,034千円	計	935,751千円
受取手形	52,989千円																																								
建物	372,071千円																																								
土地	804,719千円																																								
投資有価証券	29,000千円																																								
計	1,258,780千円																																								
支払手形及び買掛金	194,055千円																																								
短期借入金	674,574千円																																								
1年以内返済予定	68,396千円																																								
長期借入金	100,030千円																																								
計	1,037,055千円																																								
受取手形	14,661千円																																								
建物	359,004千円																																								
土地	804,719千円																																								
投資有価証券	23,800千円																																								
計	1,202,185千円																																								
支払手形及び買掛金	92,751千円																																								
短期借入金	742,970千円																																								
1年以内返済予定	39,996千円																																								
長期借入金	60,034千円																																								
計	935,751千円																																								
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業(株)、(株)ナデックス企画及び(株)メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,770,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,310,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,460,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,770,000千円	借入実行残高	1,310,000千円	差引未実行残高	6,460,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業(株)、(株)ナデックス企画及び(株)メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,770,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,162,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,608,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,770,000千円	借入実行残高	1,162,000千円	差引未実行残高	6,608,000千円																												
当座貸越極度額	7,770,000千円																																								
借入実行残高	1,310,000千円																																								
差引未実行残高	6,460,000千円																																								
当座貸越極度額	7,770,000千円																																								
借入実行残高	1,162,000千円																																								
差引未実行残高	6,608,000千円																																								
<p>3 受取手形割引高は161,096千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は30,000千円であります。</p>																																								
<p>4 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">897,219千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	897,219千円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">862,406千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	862,406千円																																				
投資有価証券(株式)	897,219千円																																								
投資有価証券(株式)	862,406千円																																								
<p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">260,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">36,450千円</td></tr> </table>	受取手形	260,812千円	支払手形	36,450千円																																					
受取手形	260,812千円																																								
支払手形	36,450千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">691,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">339,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">191,758千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">191,758千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,167千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,426千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30,953千円	給料及び手当	691,779千円	役員賞与引当金繰入額	53,103千円	賞与	339,910千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,434千円	退職給付費用	69,635千円	試験研究費	191,758千円	一般管理費	191,758千円	機械装置及び運搬具	757千円	土地	18,409千円	計	19,167千円	除却損		建物及び構築物	2,204千円	機械装置及び運搬具	310千円	その他	4,683千円	小計	7,198千円	売却損		建物及び構築物	834千円	機械装置及び運搬具	394千円	小計	1,228千円	計	8,426千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">757,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">279,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">118,762千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">118,762千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,596千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,042千円	給料及び手当	757,223千円	役員賞与引当金繰入額	32,100千円	賞与	279,554千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,292千円	退職給付費用	58,237千円	試験研究費	118,762千円	一般管理費	118,762千円	機械装置及び運搬具	5,097千円	除却損		建物及び構築物	1,429千円	機械装置及び運搬具	508千円	その他	675千円	小計	2,613千円	売却損		機械装置及び運搬具	983千円	計	3,596千円
貸倒引当金繰入額	30,953千円																																																																												
給料及び手当	691,779千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	53,103千円																																																																												
賞与	339,910千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,434千円																																																																												
退職給付費用	69,635千円																																																																												
試験研究費	191,758千円																																																																												
一般管理費	191,758千円																																																																												
機械装置及び運搬具	757千円																																																																												
土地	18,409千円																																																																												
計	19,167千円																																																																												
除却損																																																																													
建物及び構築物	2,204千円																																																																												
機械装置及び運搬具	310千円																																																																												
その他	4,683千円																																																																												
小計	7,198千円																																																																												
売却損																																																																													
建物及び構築物	834千円																																																																												
機械装置及び運搬具	394千円																																																																												
小計	1,228千円																																																																												
計	8,426千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	5,042千円																																																																												
給料及び手当	757,223千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	32,100千円																																																																												
賞与	279,554千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	29,292千円																																																																												
退職給付費用	58,237千円																																																																												
試験研究費	118,762千円																																																																												
一般管理費	118,762千円																																																																												
機械装置及び運搬具	5,097千円																																																																												
除却損																																																																													
建物及び構築物	1,429千円																																																																												
機械装置及び運搬具	508千円																																																																												
その他	675千円																																																																												
小計	2,613千円																																																																												
売却損																																																																													
機械装置及び運搬具	983千円																																																																												
計	3,596千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800			9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	271,100	1,200		272,300

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	102,721	11	平成18年4月30日	平成18年7月25日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	102,708	11	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,708	11	平成19年4月30日	平成19年7月25日

当連結会計年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800			9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	272,300	3,200		275,500

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 定時株主総会	普通株式	102,708	11	平成19年4月30日	平成19年7月25日
平成19年12月12日 取締役会	普通株式	102,683	11	平成19年10月31日	平成20年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,672	11	平成20年4月30日	平成20年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,340,534千円	現金及び預金勘定	2,200,707千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	20,000千円
現金及び現金同等物	2,320,534千円	現金及び現金同等物	2,180,707千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
リース資産	リース資産
取得価額 1,578,337千円	取得価額 1,213,885千円
減価償却累計額 866,977千円	減価償却累計額 663,649千円
期末残高 711,360千円	期末残高 550,236千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 280,372千円	1年内 218,919千円
1年超 467,578千円	1年超 362,157千円
計 747,950千円	計 581,076千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 432,289千円	受取リース料 335,080千円
減価償却費 370,613千円	減価償却費 283,792千円
受取利息相当額 58,071千円	受取利息相当額 48,534千円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
(借主側)	(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 32,834千円	取得価額相当額 28,598千円
減価償却累計額相当額 13,662千円	減価償却累計額相当額 15,803千円
期末残高相当額 19,172千円	期末残高相当額 12,794千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,338千円	1年内 4,593千円
1年超 13,065千円	1年超 8,472千円
計 19,404千円	計 13,065千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 6,825千円	支払リース料 6,686千円
減価償却費相当額 6,547千円	減価償却費相当額 6,377千円
支払利息相当額 342千円	支払利息相当額 347千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	320,551	781,818	461,267
小計	320,551	781,818	461,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	850	651	199
(2) その他	50,000	43,810	6,190
小計	50,850	44,461	6,389
合計	371,401	826,279	454,878

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31	17	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	75,871
(2) 投資事業有限責任組合への出資	38,616
合計	114,488

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		82,426		
合計		82,426		

当連結会計年度(平成20年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	287,702	562,070	274,367
小計	287,702	562,070	274,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	42,444	37,814	4,630
(2) その他	50,000	34,195	15,805
小計	92,444	72,009	20,435
合計	380,147	634,079	253,932

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,555		7,444

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	46,871
(2) 投資事業有限責任組合への出資	26,931
合計	73,803

(注) その他有価証券について5,470千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		61,126		
合計		61,126		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社においては平成元年3月1日から、連結子会社(株)メイデックスは平成元年11月1日から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度へ移行してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,364,557千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,229,469千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>135,088千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11,893千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>146,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,619千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>22,770千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>20,506千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>23,109千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金)</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>125,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,364,557千円	年金資産	1,229,469千円	未積立退職給付債務(+)	135,088千円	未認識数理計算上の差異	11,893千円	退職給付引当金(+)	146,981千円	勤務費用	98,619千円	利息費用	22,770千円	期待運用収益	20,506千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,109千円	その他(割増退職金)	1,900千円	退職給付費用(+ + + +)	125,893千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,348,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,255,395千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>92,622千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>5,050千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>97,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>81,396千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>23,141千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>22,119千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>8,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他(割増退職金)</td> <td>5,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>96,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年 同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,348,018千円	年金資産	1,255,395千円	未積立退職給付債務(+)	92,622千円	未認識数理計算上の差異	5,050千円	退職給付引当金(+)	97,673千円	勤務費用	81,396千円	利息費用	23,141千円	期待運用収益	22,119千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,812千円	その他(割増退職金)	5,650千円	退職給付費用(+ + + +)	96,881千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年 同左
退職給付債務	1,364,557千円																																																												
年金資産	1,229,469千円																																																												
未積立退職給付債務(+)	135,088千円																																																												
未認識数理計算上の差異	11,893千円																																																												
退職給付引当金(+)	146,981千円																																																												
勤務費用	98,619千円																																																												
利息費用	22,770千円																																																												
期待運用収益	20,506千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	23,109千円																																																												
その他(割増退職金)	1,900千円																																																												
退職給付費用(+ + + +)	125,893千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)																																																												
退職給付債務	1,348,018千円																																																												
年金資産	1,255,395千円																																																												
未積立退職給付債務(+)	92,622千円																																																												
未認識数理計算上の差異	5,050千円																																																												
退職給付引当金(+)	97,673千円																																																												
勤務費用	81,396千円																																																												
利息費用	23,141千円																																																												
期待運用収益	22,119千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,812千円																																																												
その他(割増退職金)	5,650千円																																																												
退職給付費用(+ + + +)	96,881千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年 同左																																																												

次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,589千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">105,327千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,915千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,177千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,238千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,979千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">201,020千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,562千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">624,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">577,871千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">205,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">372,105千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">167,966千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204,138千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	26,589千円	未払賞与	105,327千円	未払事業税	22,522千円	退職給付引当金	56,915千円	役員退職慰労引当金	81,177千円	ソフトウェア	3,238千円	減価償却費	43,979千円	減損損失	201,020千円	投資有価証券評価損	24,562千円	会員権等評価損	23,990千円	その他	35,658千円	繰延税金資産小計	624,982千円	評価性引当額	47,110千円	繰延税金資産合計	577,871千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	184,305千円	繰延税金負債合計	205,766千円	繰延税金資産の純額	372,105千円	流動資産	繰延税金資産	167,966千円	固定資産	繰延税金資産	204,138千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,268千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">89,307千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,744千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,948千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,792千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">199,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,750千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,630千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">568,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">511,732千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,275千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152,490千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">232,784千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28,268千円	未払賞与	89,307千円	未払事業税	15,172千円	退職給付引当金	37,744千円	役員退職慰労引当金	43,948千円	減価償却費	32,792千円	減損損失	199,107千円	投資有価証券評価損	26,750千円	会員権等評価損	23,990千円	繰越欠損金	33,630千円	その他	37,856千円	繰延税金資産小計	568,571千円	評価性引当額	56,838千円	繰延税金資産合計	511,732千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	102,365千円	その他	2,630千円	繰延税金負債合計	126,456千円	繰延税金資産の純額	385,275千円	流動資産	繰延税金資産	152,490千円	固定資産	繰延税金資産	232,784千円
貸倒引当金	26,589千円																																																																																						
未払賞与	105,327千円																																																																																						
未払事業税	22,522千円																																																																																						
退職給付引当金	56,915千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	81,177千円																																																																																						
ソフトウェア	3,238千円																																																																																						
減価償却費	43,979千円																																																																																						
減損損失	201,020千円																																																																																						
投資有価証券評価損	24,562千円																																																																																						
会員権等評価損	23,990千円																																																																																						
その他	35,658千円																																																																																						
繰延税金資産小計	624,982千円																																																																																						
評価性引当額	47,110千円																																																																																						
繰延税金資産合計	577,871千円																																																																																						
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	184,305千円																																																																																						
繰延税金負債合計	205,766千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	372,105千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	167,966千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	204,138千円																																																																																					
貸倒引当金	28,268千円																																																																																						
未払賞与	89,307千円																																																																																						
未払事業税	15,172千円																																																																																						
退職給付引当金	37,744千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	43,948千円																																																																																						
減価償却費	32,792千円																																																																																						
減損損失	199,107千円																																																																																						
投資有価証券評価損	26,750千円																																																																																						
会員権等評価損	23,990千円																																																																																						
繰越欠損金	33,630千円																																																																																						
その他	37,856千円																																																																																						
繰延税金資産小計	568,571千円																																																																																						
評価性引当額	56,838千円																																																																																						
繰延税金資産合計	511,732千円																																																																																						
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	102,365千円																																																																																						
その他	2,630千円																																																																																						
繰延税金負債合計	126,456千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	385,275千円																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	152,490千円																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	232,784千円																																																																																					
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	0.9%	持分法投資利益	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
住民税均等割	0.9%																																																																																						
評価性引当額の増減額	0.9%																																																																																						
持分法投資利益	1.3%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																																																						

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,343,100	969,975	41,313,075		41,313,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,646	24,299	212,945	(212,945)	
計	40,531,746	994,274	41,526,021	(212,945)	41,313,075
営業費用	38,973,551	924,878	39,898,430	(214,890)	39,683,539
営業利益	1,558,194	69,396	1,627,590	1,945	1,629,535
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	24,088,391	2,399,163	26,487,554	794,588	27,282,143
減価償却費	180,351	397,804	578,155	(1,892)	576,263
資本的支出	360,963	296,055	657,018		657,018

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用ロボット・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は941,628千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用が53,103千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,163,716	644,313	34,808,029		34,808,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,781	20,474	159,255	(159,255)	
計	34,302,498	664,787	34,967,285	(159,255)	34,808,029
営業費用	33,229,633	669,458	33,899,091	(165,857)	33,733,233
営業利益又は営業損失()	1,072,864	4,670	1,068,193	6,602	1,074,795
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	22,673,909	2,041,655	24,715,565	637,877	25,353,442
減価償却費	213,255	307,397	520,653	(1,181)	519,471
資本的支出	512,958	201,949	714,907		714,907

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業.....産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
(2) 賃貸・保険サービス事業.....産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は708,742千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は10,994千円増加し、営業利益が同額減少し、「賃貸・保険サービス事業」の営業費用に含まれる減価償却費は110千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は5,116千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	Weltronic/ Technitron, Inc.	米国 デラウェア 州	US \$ 449,997	持株会社	(所有) 直接 47.7	兼任2名	当社が資金援助(貸付金) をしております。
関連会社	Welding Technology Corp. (注)3	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	抵抗溶接制御装置 の製造販売	なし		当社がウエルドシステム 製品を供給しております。

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Weltronic/ Technitron, Inc.	資金の貸与(注)2		短期貸付金	97,345
		受取利息	26,804	長期貸付金	194,691
				未収収益	3,533
関連会社	Welding Technology Corp.	制御機器の販売(注)1	365,929	売掛金	207,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取扱製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。
- 2 資金の貸与については、米国市場金利を勘案して決定しており、平成22年3月の最終返済日までのドル建元金
均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。
- 3 Weltronic/Technitron, Inc.がWelding Technology Corp.の議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	Welding Technology Corp. (注)2	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	抵抗溶接制御装置 の製造販売	なし		当社がウエルドシステム 製品を供給しております。

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Welding Technology Corp.	制御機器の販売(注)1	381,081	売掛金	250,540

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取扱製品の販売については、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によ
ております。
- 2 関連会社であるWeltronic/Technitron, Inc.がWelding Technology Corp.の議決権の100.0%を直接所有して
おります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,042円72銭	1株当たり純資産額	1,063円98銭
1株当たり当期純利益	112円41銭	1株当たり当期純利益	67円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,969,404	10,137,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	237,149	210,156
(うち少数株主持分)(千円)	237,149	210,156
普通株式に係る純資産額(千円)	9,732,254	9,927,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,333,500	9,330,300

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	1,045,647	626,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,600	
(うち関連会社に係る役員賞与金)(千円)	3,600	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,049,247	626,897
普通株式の期中平均株式数(株)	9,333,819	9,331,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,310,000	1,190,980	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,396	93,456	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,030	184,003	1.59	平成21年5月18日～ 平成25年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,478,426	1,468,439		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,456	52,226	20,004	18,317

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,196,635		2,057,140	
2 受取手形	2,4	3,833,576		3,373,973	
3 売掛金	2	12,053,139		11,532,763	
4 商品		302,863		313,746	
5 製品		113,765		52,000	
6 原材料		148,947			
7 仕掛品		139,751			
8 前渡金		372,360		200,000	
9 前払費用		22,036		21,492	
10 未収消費税等				9,582	
11 繰延税金資産		125,814		104,477	
12 短期貸付金		639		760	
13 関係会社短期貸付金		97,345		84,613	
14 その他		44,989		190,555	
貸倒引当金		24,027		22,759	
流動資産合計		19,427,836	83.3	17,918,346	82.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,331,538		1,347,655	
減価償却累計額		836,491	495,047	857,553	490,102
(2) 構築物		154,987		161,353	
減価償却累計額		123,476	31,510	127,567	33,786
(3) 車輜運搬具		172,127		168,888	
減価償却累計額		116,430	55,696	113,327	55,561
(4) 工具・器具・備品		376,027		421,577	
減価償却累計額		320,160	55,866	348,259	73,317
(5) 土地	1		1,197,375		1,197,375
(6) 建設仮勘定			1,090		159
有形固定資産合計		1,836,587	7.8	1,850,302	8.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		48,965		32,181	
(2) 借地権		9,560		9,560	
(3) 実用新案権		166		87	
(4) ソフトウェア		17,709		13,688	
(5) ソフトウェア仮勘定				172,987	
(6) 電話加入権		5,748		5,748	
無形固定資産合計		82,150	0.3	234,253	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	894,519		669,757	
(2) 関係会社株式		410,174		435,477	
(3) 関係会社出資金		248,405		248,405	
(4) 従業員長期貸付金		4,073		2,923	
(5) 関係会社長期貸付金		194,691		84,613	
(6) 破産更生債権等		18,000		18,000	
(7) 長期前払費用		4,806		11,559	
(8) 繰延税金資産		116,070		136,942	
(9) 差入保証金		71,268		69,008	
(10) その他		37,532		37,663	
貸倒引当金		37,517		38,850	
投資その他の資産合計		1,962,024	8.4	1,675,501	7.7
固定資産合計		3,880,762	16.6	3,760,057	17.3
資産合計		23,308,599	100.0	21,678,404	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,2	8,698,929		8,296,318	
2 買掛金	1,2	5,206,741		3,945,374	
3 未払金		48,688		123,592	
4 未払費用		252,450		214,819	
5 未払法人税等		247,789		177,224	
6 未払消費税等		23,280			
7 前受金				1,318	
8 預り金		6,688		8,109	
9 役員賞与引当金		47,903		30,600	
10 その他		2,157		1,924	
流動負債合計		14,534,629	62.3	12,799,281	59.0
固定負債					
1 退職給付引当金		62,994		14,309	
2 役員退職慰労引当金		136,293		61,542	
3 預り保証金		71,489		47,410	
固定負債合計		270,777	1.1	123,262	0.5
負債合計		14,805,407	63.5	12,922,544	59.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,028,078	4.4	1,028,078	4.7
2 資本剰余金					
資本準備金		751,733		751,733	
資本剰余金合計		751,733	3.2	751,733	3.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		257,019		257,019	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		32,191		32,191	
別途積立金		5,300,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		1,025,685		698,839	
利益剰余金合計		6,614,896	28.3	6,988,050	32.2
4 自己株式		148,778	0.6	151,351	0.6
株主資本合計		8,245,928	35.3	8,616,509	39.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		257,263	1.1	139,350	0.6
評価・換算差額等合計		257,263	1.1	139,350	0.6
純資産合計		8,503,191	36.4	8,755,860	40.3
負債純資産合計		23,308,599	100.0	21,678,404	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		34,991,084			28,815,592		
2 製品売上高		2,946,021	37,937,105	100.0	3,158,910	31,974,503	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		319,339			302,863		
(2) 当期商品仕入高		32,047,084			26,507,623		
合計		32,366,423			26,810,486		
(3) 期末商品棚卸高		302,863			313,746		
差引商品売上原価		32,063,560			26,496,739		
2 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		59,683			113,765		
(2) 当期製品製造原価		2,264,410			2,347,381		
合計		2,324,094			2,461,146		
(3) 期末製品棚卸高		113,765			52,000		
差引製品売上原価		2,210,329			2,409,145		
売上原価計			34,273,890	90.3		28,905,884	90.4
売上総利益			3,663,215	9.6		3,068,618	9.5
販売費及び一般管理費	2,3		2,229,115	5.8		2,038,862	6.3
営業利益			1,434,099	3.7		1,029,756	3.2
営業外収益	1						
1 受取利息	1	27,409			16,866		
2 受取配当金		24,095			17,761		
3 受取報奨金		49,544					
4 賃貸収入	1	52,320			70,341		
5 為替差益		21,949					
6 雑収入		20,943	196,263	0.5	17,743	122,712	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,916			4,060		
2 賃貸費用		36,552			49,473		
3 その他の資金運用損		1,745			6,901		
4 為替差損					53,601		
5 雑損失		1,611	44,826	0.1	1,350	115,387	0.3
経常利益			1,585,537	4.1		1,037,081	3.2
特別利益							
固定資産売却益	4	19,119	19,119	0.0	997	997	0.0
特別損失							
1 固定資産除・売却損	5	5,107			1,915		
2 投資有価証券売却損					7,444		
3 投資有価証券評価損					5,470		
4 会員権評価損		1,000					
5 貸倒引当金繰入額		1,750	7,857	0.0	65	14,895	0.0
税引前当期純利益			1,596,799	4.2		1,023,183	3.1
法人税、住民税 及び事業税		656,134			365,563		
法人税等調整額		25,290	681,424	1.7	79,073	444,637	1.3
当期純利益			915,374	2.4		578,545	1.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,650,981	65.4	1,686,152	68.2
労務費		432,190	17.1	351,843	14.2
経費		440,359	17.4	432,951	17.5
当期総製造費用		2,523,531	100.0	2,470,947	100.0
期首仕掛品棚卸高		174,842		139,751	
合計		2,698,373		2,610,698	
期末仕掛品棚卸高		139,751			
他勘定振替高	2	294,211		263,317	
当期製品製造原価		2,264,410		2,347,381	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
外注加工費	292,745千円	304,033千円
減価償却費	43,750千円	50,057千円
賃借料	17,320千円	17,615千円
修繕費	17,872千円	9,633千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
試験研究費	188,757千円	115,844千円
消耗品費	94千円	千円
販売促進費	千円	831千円
未収入金(仕掛品譲渡高)	千円	73,635千円
工具・器具・備品	2,411千円	6,200千円
ソフトウェア	千円	2,364千円
その他	102,948千円	64,440千円

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	4,700,000	958,740	5,947,951
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)						600,000	600,000	
剰余金の配当(注)							102,721	102,721
剰余金の配当							102,708	102,708
役員賞与(注)							43,000	43,000
当期純利益							915,374	915,374
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						600,000	66,945	666,945
平成19年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	5,300,000	1,025,685	6,614,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	147,307	7,580,454	290,796	290,796	7,871,251
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		102,721			102,721
剰余金の配当		102,708			102,708
役員賞与(注)		43,000			43,000
当期純利益		915,374			915,374
自己株式の取得	1,471	1,471			1,471
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			33,533	33,533	33,533
事業年度中の変動額合計(千円)	1,471	665,474	33,533	33,533	631,940
平成19年 4月30日残高(千円)	148,778	8,245,928	257,263	257,263	8,503,191

(注) 平成18年 7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	5,300,000	1,025,685	6,614,896
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						700,000	700,000	
剰余金の配当							205,392	205,392
当期純利益							578,545	578,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						700,000	326,846	373,153
平成20年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	6,000,000	698,839	6,988,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 4月30日残高(千円)	148,778	8,245,928	257,263	257,263	8,503,191
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		205,392			205,392
当期純利益		578,545			578,545
自己株式の取得	2,572	2,572			2,572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			117,912	117,912	117,912
事業年度中の変動額合計(千円)	2,572	370,580	117,912	117,912	252,668
平成20年 4月30日残高(千円)	151,351	8,616,509	139,350	139,350	8,755,860

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、車輛運搬具については残存価額を5%とする定率法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は5,822千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,863千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
		(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益は2,949千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,750千円減少しております。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,503,191千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47,903千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当事業年度152千円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																												
<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,734千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">63,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,055千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物42,639千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	42,639千円	土地	463,094千円	投資有価証券	29,000千円	計	534,734千円	支払手形	63,157千円	買掛金	130,897千円	計	194,055千円	<p>1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,173千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">73,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,751千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物40,278千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	40,278千円	土地	463,094千円	投資有価証券	23,800千円	計	527,173千円	支払手形	73,080千円	買掛金	19,671千円	計	92,751千円
建物	42,639千円																												
土地	463,094千円																												
投資有価証券	29,000千円																												
計	534,734千円																												
支払手形	63,157千円																												
買掛金	130,897千円																												
計	194,055千円																												
建物	40,278千円																												
土地	463,094千円																												
投資有価証券	23,800千円																												
計	527,173千円																												
支払手形	73,080千円																												
買掛金	19,671千円																												
計	92,751千円																												
<p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">120,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">256,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">276,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,682千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,780千円	売掛金	256,104千円	支払手形	276,415千円	買掛金	191,682千円	<p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">259,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">313,698千円</td> </tr> </table>	受取手形	213,486千円	売掛金	259,316千円	支払手形	66,397千円	買掛金	313,698千円												
受取手形	120,780千円																												
売掛金	256,104千円																												
支払手形	276,415千円																												
買掛金	191,682千円																												
受取手形	213,486千円																												
売掛金	259,316千円																												
支払手形	66,397千円																												
買掛金	313,698千円																												
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	千円	差引未実行残高	5,900,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	千円	差引未実行残高	5,900,000千円																
当座貸越極度額	5,900,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引未実行残高	5,900,000千円																												
当座貸越極度額	5,900,000千円																												
借入実行残高	千円																												
差引未実行残高	5,900,000千円																												
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	219,488千円																											
受取手形	219,488千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)																																																																																														
<p>1 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,804千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">32,586千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,105千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,150千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">586,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">314,021千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,967千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">134,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,470千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">191,758千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費 191,758千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">709千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,119千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td> 工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,107千円</td> </tr> </table>	受取利息	26,804千円	貸貸収入	32,586千円	貸倒引当金繰入額	25,105千円	役員報酬	105,150千円	給料及び手当	586,081千円	役員賞与引当金繰入額	47,903千円	賞与	314,021千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,862千円	退職給付費用	59,967千円	法定福利費	134,276千円	減価償却費	69,470千円	試験研究費	191,758千円	車輛運搬具	709千円	土地	18,409千円	計	19,119千円	除却損		建物	1,176千円	構築物	159千円	車輛運搬具	177千円	工具・器具・備品	2,364千円	小計	3,879千円	売却損		建物	834千円	車輛運搬具	394千円	小計	1,228千円	計	5,107千円	<p>1 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">32,976千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">14,128千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,725千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">641,975千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">252,962千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,699千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">128,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,957千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">118,762千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費 118,762千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td> 工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,915千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,182千円	貸貸収入	32,976千円	上記以外の営業外収益	14,128千円	役員報酬	76,725千円	給料及び手当	641,975千円	役員賞与引当金繰入額	30,600千円	賞与	252,962千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,737千円	退職給付費用	54,699千円	法定福利費	128,114千円	減価償却費	59,957千円	試験研究費	118,762千円	車輛運搬具	997千円	除却損		建物	637千円	構築物	85千円	工具・器具・備品	469千円	小計	1,192千円	売却損		車輛運搬具	723千円	計	1,915千円
受取利息	26,804千円																																																																																														
貸貸収入	32,586千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	25,105千円																																																																																														
役員報酬	105,150千円																																																																																														
給料及び手当	586,081千円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	47,903千円																																																																																														
賞与	314,021千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,862千円																																																																																														
退職給付費用	59,967千円																																																																																														
法定福利費	134,276千円																																																																																														
減価償却費	69,470千円																																																																																														
試験研究費	191,758千円																																																																																														
車輛運搬具	709千円																																																																																														
土地	18,409千円																																																																																														
計	19,119千円																																																																																														
除却損																																																																																															
建物	1,176千円																																																																																														
構築物	159千円																																																																																														
車輛運搬具	177千円																																																																																														
工具・器具・備品	2,364千円																																																																																														
小計	3,879千円																																																																																														
売却損																																																																																															
建物	834千円																																																																																														
車輛運搬具	394千円																																																																																														
小計	1,228千円																																																																																														
計	5,107千円																																																																																														
受取利息	16,182千円																																																																																														
貸貸収入	32,976千円																																																																																														
上記以外の営業外収益	14,128千円																																																																																														
役員報酬	76,725千円																																																																																														
給料及び手当	641,975千円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	30,600千円																																																																																														
賞与	252,962千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	18,737千円																																																																																														
退職給付費用	54,699千円																																																																																														
法定福利費	128,114千円																																																																																														
減価償却費	59,957千円																																																																																														
試験研究費	118,762千円																																																																																														
車輛運搬具	997千円																																																																																														
除却損																																																																																															
建物	637千円																																																																																														
構築物	85千円																																																																																														
工具・器具・備品	469千円																																																																																														
小計	1,192千円																																																																																														
売却損																																																																																															
車輛運搬具	723千円																																																																																														
計	1,915千円																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	267,500	1,200		268,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	268,700	3,200		271,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 60,455千円	取得価額相当額 60,455千円
減価償却累計額相当額 48,280千円	減価償却累計額相当額 53,318千円
期末残高相当額 12,175千円	期末残高相当額 7,137千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,524千円	1年内 5,657千円
1年超 8,054千円	1年超 2,396千円
計 13,578千円	計 8,054千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,511千円	支払リース料 5,788千円
減価償却費相当額 12,485千円	減価償却費相当額 5,037千円
支払利息相当額 446千円	支払利息相当額 264千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,968千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">81,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,935千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,517千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,238千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">201,020千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,222千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">481,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">434,855千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,885千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23,968千円	未払賞与	81,800千円	未払事業税	18,935千円	退職給付引当金	25,177千円	役員退職慰労引当金	54,517千円	ソフトウェア	3,238千円	減損損失	201,020千円	投資有価証券評価損	24,222千円	会員権等評価損	23,990千円	その他	25,093千円	繰延税金資産小計	481,965千円	評価性引当額	47,110千円	繰延税金資産合計	434,855千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	171,508千円	繰延税金負債合計	192,969千円	繰延税金資産の純額	241,885千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,032千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">67,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,723千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">199,107千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,410千円</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">23,990千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">412,619千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">355,781千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">114,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,419千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,032千円	未払賞与	67,280千円	未払事業税	13,973千円	退職給付引当金	5,723千円	役員退職慰労引当金	24,617千円	減損損失	199,107千円	投資有価証券評価損	26,410千円	会員権等評価損	23,990千円	その他	27,483千円	繰延税金資産小計	412,619千円	評価性引当額	56,838千円	繰延税金資産合計	355,781千円	土地圧縮積立金	21,461千円	その他有価証券評価差額金	92,900千円	繰延税金負債合計	114,361千円	繰延税金資産の純額	241,419千円
貸倒引当金	23,968千円																																																																		
未払賞与	81,800千円																																																																		
未払事業税	18,935千円																																																																		
退職給付引当金	25,177千円																																																																		
役員退職慰労引当金	54,517千円																																																																		
ソフトウェア	3,238千円																																																																		
減損損失	201,020千円																																																																		
投資有価証券評価損	24,222千円																																																																		
会員権等評価損	23,990千円																																																																		
その他	25,093千円																																																																		
繰延税金資産小計	481,965千円																																																																		
評価性引当額	47,110千円																																																																		
繰延税金資産合計	434,855千円																																																																		
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	171,508千円																																																																		
繰延税金負債合計	192,969千円																																																																		
繰延税金資産の純額	241,885千円																																																																		
貸倒引当金	24,032千円																																																																		
未払賞与	67,280千円																																																																		
未払事業税	13,973千円																																																																		
退職給付引当金	5,723千円																																																																		
役員退職慰労引当金	24,617千円																																																																		
減損損失	199,107千円																																																																		
投資有価証券評価損	26,410千円																																																																		
会員権等評価損	23,990千円																																																																		
その他	27,483千円																																																																		
繰延税金資産小計	412,619千円																																																																		
評価性引当額	56,838千円																																																																		
繰延税金資産合計	355,781千円																																																																		
土地圧縮積立金	21,461千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	92,900千円																																																																		
繰延税金負債合計	114,361千円																																																																		
繰延税金資産の純額	241,419千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増減額	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減額	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																						
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																		
評価性引当額の増減額	0.1%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																		
評価性引当額の増減額	0.9%																																																																		
その他	0.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	910円68銭	1株当たり純資産額	938円07銭
1株当たり当期純利益	98円03銭	1株当たり当期純利益	61円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,503,191	8,755,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	8,503,191	8,755,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,337,100	9,333,900

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	915,374	578,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,374	578,545
普通株式の期中平均株式数(株)	9,337,419	9,335,138

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	フタバ産業(株)	70,000	166,600
		(株)安川電機	85,000	89,590
		いちよし証券(株)	50,000	56,700
		日本開閉器工業(株)	43,600	32,918
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	32	28,640
		(株)名古屋銀行	35,000	24,990
		イピデン(株)	5,185	23,437
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	20,460	23,406
		エア・ウォーター(株)	21,000	22,029
		キムラ電機(株)	30,000	19,522
		大成(株)	25,000	16,425
		(株)ホウトク	60,000	11,040
		三菱電機(株)	10,000	10,620
		その他(20銘柄)	90,670	82,713
計			545,947	608,631

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) メロン・グローバル・ インベストメンツ・ジャパン(株) いちよし中小型成長株 ファンド2006-05	5,000	34,195
		(投資事業有限責任組合への出 資) ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	1	26,931
計			5,001	61,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,331,538	27,187	11,070	1,347,655	857,553	31,494	490,102
構築物	154,987	8,266	1,900	161,353	127,567	5,906	33,786
車輛運搬具	172,127	33,433	36,671	168,888	113,327	29,397	55,561
工具・器具・備品	376,027	53,622	8,072	421,577	348,259	35,702	73,317
土地	1,197,375			1,197,375			1,197,375
建設仮勘定	1,090	159	1,090	159			159
有形固定資産計	3,233,146	122,669	58,805	3,297,010	1,446,707	102,501	1,850,302
無形固定資産							
特許権	134,925		3,333	131,591	99,410	16,784	32,181
借地権	9,560			9,560			9,560
実用新案権	1,006		559	446	358	79	87
ソフトウェア	42,053	5,420	11,611	35,861	22,173	9,440	13,688
ソフトウェア 仮勘定		172,987		172,987			172,987
電話加入権	5,748			5,748			5,748
無形固定資産計	193,293	178,407	15,505	356,195	121,942	26,304	234,253
長期前払費用	5,514 (2,979)	8,786 (8,591)	1,688 (1,348)	12,613 (10,223)	1,053	492	11,559 (10,223)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 特許権の当期減少額は、償却の終了による減少であります。

2 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払リース料及び長期前払火災保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

3 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	50,057千円
販売費及び一般管理費	59,957千円
営業外費用(賃貸費用)	19,283千円
計	<u>129,298千円</u>

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,544	61,609		61,544	61,609
役員賞与引当金	47,903	30,600	47,903		30,600
役員退職慰労引当金	136,293	18,737	93,488		61,542

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,914
預金	
当座預金	2,047,891
普通預金	5,746
外貨預金	5
別段預金	1,581
小計	2,055,225
合計	2,057,140

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	430,394
(株)オティックス	337,190
(株)エフテック	302,263
日本ワイパブレード(株)	184,233
名電産業(株)	178,954
その他	1,940,937
合計	3,373,973

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月満期	715,416
6月満期	872,649
7月満期	1,210,549
8月満期	461,853
9月満期	109,129
10月以降満期	4,375
合計	3,373,973

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーエスツールジャパン	1,660,591
スズキ(株)	1,355,077
イビデン(株)	770,225
フタバ産業(株)	696,065
(株)デンソー	479,455
その他	6,571,347
合計	11,532,763

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
12,053,139	33,859,725	34,380,101	11,532,763	74.8	127.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
産業用ロボット	21,318
溶接機器・材料	84,675
FAトータルラインシステム	23,597
電子制御機器・部品	184,155
合計	313,746

製品

区分	金額(千円)
ウエルドシステム	41,464
メカトロニクス	10,535
合計	52,000

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	1,874,674
オーエス工機(株)	1,115,589
(株)FDKエンジニアリング	576,349
キヤノンマシナリー(株)	305,207
(株)シンコー	282,763
その他	4,141,735
合計	8,296,318

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月満期	2,855,455
6月満期	1,326,966
7月満期	2,174,077
8月満期	1,739,818
9月満期	200,000
合計	8,296,318

買掛金

相手先	金額(千円)
オーエス工機(株)	274,498
キヤノンマシナリー(株)	273,287
リコーエレメックス(株)	270,360
(株)安川電機	243,262
名電産業(株)	239,468
その他	2,644,498
合計	3,945,374

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 20,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円(消費税等含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年7月25日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成19年5月1日
至 平成19年10月31日 | 平成20年1月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第57期)(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30
日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成20年6月5日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月24日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月24日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月29日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。